

成長分野に経営資源投入 脱炭素、防衛など注力



DNホールディングスは、さらなる成長に向け、再生可能エネルギーなど脱炭素分野や自衛隊施設関連分野、包括管理などインフラマネジメント分野の事業拡大に注力する。2024年6月期から3年間の中期経営計画では、成長分野への人材投入や研究開発成果の事業活動への実装など事業基盤強化を着実に進

め、27年6月期以降の事業拡大加速につなげる。

1日に開いた23年6月期決算説明会で新井伸博社長は「5、6年先を見据えた投資により高付加価値化を目指す」と言明。構造物の計画・設計と地質リスクマネジメントなど競争優位性と高い収益性で安定的な成長が見込める既存のコア事業をベースに、国の政策に沿った成長分野に経営資源を投入することで事業規模の拡大を図る姿勢を示した写真。

中計初年度の24年6月期の連結業績は、売上高345億

円、営業利益24億円を見込む。このうち、コア事業は売上高の4分の1（約260億円程度）、脱炭素、自衛隊施設、事業マネジメントの事業拡大分野が4分の1（約80億円）としている。

インフラマネジメント手法の確立やBIM/CIM、生成AI（人工知能）技術などの研究開発やその成果の事業化、DX（デジタルトランスフォーメーション）促進など事業拡大に向けた投資費用は「10億円程度」（新井社長）を見込んでいる。

また、事業拡大に伴う人員増や給与水準の引き上げなど人的資本も強化。現在約150人が従事する事業拡大分野には今後3年間で最大100人程度増員する方針だ。

